

令和 7 年度 12 月  
追加補正予算事業概要

敦賀市

# 目 次

總務費	1
民生費	2
商工費	4
土木費	5
教育費	6
企業会計	7
12月追加補正予算概要	9
人件費補正内訳	10
重点支援地方交付金補正内訳	11

## 01 一般会計

## 06 総務費

(千円)

事業	選挙執行費	補正予算額	22,000
所属	総務課		
事業内容	財源内訳		
	令和8年1月執行予定の県知事選挙に係る経費を支出します。	一般財源	-
知事辞職日	令和7年12月 4日	県支出金	22,000
告示日	令和8年 1月 8日		
期日前投票期間	令和8年 1月 9日～1月24日 (16日間)		
選挙期日	令和8年 1月25日 (福井県議会から福井県選挙管理委員会へ通知した日 (令和7年12月8日) の翌日から50日以内)		
※ポスター掲示場設置等委託料等の早急に対応が必要な経費については、 予備費7,000千円にて対応			

# 01 一般会計

## 09 民生費

(千円)

事業	非課税世帯・高齢者生活支援事業費	補正予算額	123,400
所属	地域福祉課		
事業内容	財源内訳		
	食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、非課税世帯及び高齢者に対し、市内店舗等で利用できる商品券を配付します。	一般財源	17,900
		国庫支出金	105,500
[支援対象]	①65歳以上の高齢者を含まない令和7年度住民税が非課税の世帯 ②65歳以上の高齢者 ※いずれも令和8年1月1日時点で敦賀市に住民登録があることが条件		
[支援内容]	①1世帯につき5,000円分の商品券 ②1人につき5,000円分の商品券		
[対象見込数]	①2,000世帯 ②19,100人		
[費用内訳]	消耗品費 各種郵便料 システム改修委託料 商品券配付等業務委託料	150千円 150千円 1,100千円 122,000千円	

事業	障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策事業費	補正予算額	1,796
所属	障がい福祉課		
事業内容	財源内訳		
	物価高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業所等に対し、障がい福祉サービスの安定した提供を確保するため支援金を交付します。	一般財源	-
		国庫支出金	1,796
[電気料金高騰分]	対象期間 令和8年1月1日から令和8年3月31日まで (3か月分)		
支給対象	訪問系サービス事業所 通所系サービス事業所 入所系・居住系サービス事業所	23事業所 (1施設11,850円) 30事業所 (定員数×1,440円) 5事業所 (定員数×1,800円)	
[食材費高騰分]	対象期間 令和8年1月1日から令和8年3月31日まで (3か月分)		
支給対象	通所系サービス事業所 入所系・居住系サービス事業所	22事業所 (定員数×1,400円) 5事業所 (定員数×3,800円)	

事業	介護サービス事業所等物価高騰対策事業費	補正予算額	13,202
所属	長寿健康課		
事業内容	財源内訳		
	物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所等に対し、介護サービスの安定した提供を確保するため支援金を交付します。	一般財源	-
		国庫支出金	13,202
[電気料金高騰分]	対象期間 令和8年1月1日から令和8年3月31日まで (3か月分)		
支給対象	訪問系サービス事業所 通所系サービス事業所 入所系・居住系サービス事業所	55事業所 (1施設11,850円) 32事業所 (定員数×1,440円) 41事業所 (定員数×1,800円)	
[食材費高騰分]	対象期間 令和8年1月1日から令和8年3月31日まで (3か月分)		
支給対象	通所系サービス事業所 入所系・居住系サービス事業所	32事業所 (定員数×1,400円) 41事業所 (定員数×6,100円)	

事業	私立保育園等物価高騰対策事業費	補正予算額	1,264
所属	保育課		
事業内容	財源内訳		
	物価高騰の影響を受ける私立保育園等に対し、経営の安定化を図るため、支援金を交付します。	一般財源	-
		国庫支出金	1,264
[電気料金高騰分]	対象期間 令和8年1月1日から令和8年3月31日まで (3か月分)		
対象施設	私立保育園、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所	13園	
基 準 額	契約電力 高圧 定員数×420円 契約電力 低圧 定員数×350円		
[給食食材費高騰分]	対象期間 令和8年1月1日から令和8年3月31日まで (3か月分)		
対象施設	私立保育園、幼保連携型認定こども園	11園	
基 準 額	園児数 (2号認定) ×1,400円		

## 01 一般会計

## 09 民生費

(千円)

事業	物価高対応子育て応援手当支給事務費	補正予算額	8,801
所属	子育て政策課		
事業内容	財源内訳		
	物価高の影響を強く受けている子育て世帯に、物価高対応子育て応援手当を支給するための事務経費です。	一般財源 国庫支出金	- 8,801
費用内訳			
職員超過勤務手当	521千円		
事務用消耗品購入費	26千円		
通知書印刷製本費	100千円		
各種郵便料	2,054千円		
口座振込手数料	1,100千円		
システム改修委託料	5,000千円	合計8,801千円	

事業	物価高対応子育て応援手当支給事業費	補正予算額	208,000
所属	子育て政策課		
事業内容	財源内訳		
	物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、物価高対応子育て応援手当を支給します。	一般財源 国庫支出金	- 208,000
支給対象児童	①令和7年9月分の児童手当の支給対象児童（公務員分含む） ②令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童		
対象見込数	①10,200人 ②200人		
支給額	対象児童1人につき20,000円（1回限り）		

## 01 一般会計

## 21 商工費

(千円)

事業	消費喚起推進事業費	補正予算額	200,000
所属	商工貿易振興課		
事業内容	財源内訳		
	市内の消費拡大を図りながら、事業者の物価高騰対策の一助とするため、株式会社ふくいのデジタルが提供する「ふくアプリ」による敦賀市内の登録店舗を対象としたプレミアム付きデジタル商品券を発行します。	一般財源	50,000
対象店舗	市内のふくアプリ登録店舗 約350店舗	国庫支出金	150,000
プレミアム原資	150,000千円		
業務委託先	株式会社ふくいのデジタル		

## 01 一般会計

## 24 土木費

(千円)

事業	道路改修事業費	補正予算額	72,000
所属	道路河川課		
事業内容	財源内訳		
	国の補正予算を活用し、経年劣化により損傷した道路の舗装改修を行います。	一般財源	-
	道路改修工事（舗装改修） 72,000千円 市道99号線外2線（白銀町外1） L=240m 市道木崎線（木崎） L=250m	国庫支出金	36,000
		市債	36,000

事業	道路改良事業費（補助）	補正予算額	23,000
所属	道路河川課		
事業内容	財源内訳		
	国の補正予算を活用し、歩行者等の安全や円滑な通行を確保するため、歩道のバリアフリー工事等を行います。	一般財源	50
	市道白銀清水線（清水町1丁目外1） L=400m	国庫支出金	12,650
		市債	10,300

## 01 一般会計

## 30 教育費

(千円)

事業	私立認定こども園物価高騰対策事業費	補正予算額	232
所属	学校教育課		
事業内容	財源内訳		
	物価高騰の影響を受ける私立認定こども園に対し、経営の安定化を図るため、支援金を交付します。	一般財源 国庫支出金	- 232
	〔電気料金高騰分〕 対象期間 令和8年1月1日から令和8年3月31日まで（3か月分） 対象施設 幼保連携型認定こども園 1園 基 準 額 契約電力 高圧 定員数 × 420円		
	〔給食食材費高騰分〕 対象期間 令和8年1月1日から令和8年3月31日まで（3か月分） 対象施設 幼保連携型認定こども園 3園 基 準 額 園児数（1号認定） × 1,400円		

## 水道事業会計

(千円)

事業	管路改良事業費	補正予算額	135,680
所属	上水道課		
事業内容	国の補正予算を活用し、老朽化した基幹管路の更新及び耐震化を行います。		
工事内容	配水管路改良工事（中央町1丁目地係外） 舗装復旧工事（吳羽町地係外）	L = 470m L = 650m	一般財源 5,760 企業債 96,000 国庫補助金 33,920

## 下水道事業会計

(千円)

事業	汚水管渠改築事業費	補正予算額	65,000
所属	下水道課		
事業内容			財源内訳
国の補正予算を活用し、下水道管渠の効率的な耐震化を実施していくための計画を策定します。 また、腐食や破損したマンホール蓋の改築工事を行います。			一般財源 25,000 企業債 7,500 国庫補助金 32,500
委託内容　公共下水道耐震化計画策定業務委託　　1式			
工事内容　マンホール蓋改築工事　　N=21箇所			

事業	雨水管渠整備事業費	補正予算額	50,000
所属	下水道課		
事業内容			財源内訳
国の補正予算を活用し、内水の浸水防除のため、雨水管渠の整備を行います。			一般財源 - 企業債 35,000 国庫補助金 15,000
工事内容　雨水管渠工事（呉羽地区）　　L=30m			
補償内容　電柱等物件移転補償　　1式			

# 令和7年度12月追加補正予算概要

## 今回の補正予算概要

一般会計	915,879千円
特別会計	10,532千円
企業会計	538,066千円
<hr/>	
合計	1,464,477千円

## 補正後の予算額

(対前年度同期伸率)

一般会計	45,995,338千円	(△0.5%)
特別会計	13,075,557千円	(△4.6%)
企業会計	18,363,189千円	(2.3%)
<hr/>		
合計	77,434,084千円	(△0.6%)

◎人件費補正内訳 (全会計合計)

特別職	2, 670千円
一般職	343, 379千円
会計年度任用職員	<u>160, 147千円</u>
計	506, 196千円

◎物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金補正内訳（一般会計）

12月追加補正

（単位：千円）

事業名称	事業費	充当額
非課税世帯・高齢者生活支援事業費	123,400	105,500
障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策事業費	1,796	1,796
介護サービス事業所等物価高騰対策事業費	13,202	13,202
私立保育園等物価高騰対策事業費	1,264	1,264
消費喚起推進事業費	200,000	150,000
私立認定こども園物価高騰対策事業費	232	232
小計	339,894	271,994
		充当額
学校給食費負担軽減交付金		27,086
※小学校給食費徴収金3ヶ月分（R8年1月～3月）40,630千円を減免し、公費で負担する。		
計		299,080